



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東大

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 缶 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 胤森 秀昭

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,172	21.0	△82	—	△1	—	△35	—
24年3月期第1四半期	8,410	△9.7	△481	—	△440	—	△262	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △83百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	△0.62	—
24年3月期第1四半期	△4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	33,086	10,310	31.1
24年3月期	32,936	10,394	31.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,297百万円 24年3月期 10,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,000	16.6	△400	—	△400	—	△300	—	△5.30
通期	48,000	23.5	1,000	—	1,000	—	800	—	14.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	60,569,390 株	24年3月期	60,569,390 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,922,305 株	24年3月期	3,921,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	56,647,185 株	24年3月期1Q	56,655,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の配当予想は、当期を取り巻く経営環境が依然として厳しく、先行きが不透明な状況にあることから、現段階においては未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示を行う予定としております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、緩やかに持ち直す傾向が見られましたが、欧州政府債務危機による金融資本市場の変調や長引く円高、電力供給不足への懸念等もあり、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、101億72百万円と、前年同期比21.0%の増収となりました。損益面でも、1百万円の経常損失（前年同期は4億40百万円の経常損失）、35百万円の四半期純損失（前年同期は2億62百万円の四半期純損失）と、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

以下、セグメント別に概況をご報告申しあげます。

(自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、前年同期には震災の影響があったことと、エコカー補助金等の政策効果による好調な国内自動車販売にともなう自動車メーカー各社の増産に支えられたため、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上は81億84百万円と、前年同期に比べ29.0%増加いたしました。

(機能製品事業)

「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加いたしました。また、ロープは、新規受注を獲得するなど堅調に推移したほか、「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品もエコカー補助金等の政策効果の影響でトラックの販売が増加したため、売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上は12億22百万円と、前年同期に比べ9.5%増加いたしました。

(パルテム事業)

緊急排水ホースは、東日本大震災や豪雨災害による取り替え需要増が継続しており、売上が増加いたしました。パルテム事業の各分野における売上につきましては、プラント分野が順調に推移いたしましたが、電力分野と下水道分野などは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上は7億61百万円と、前年同期に比べ19.2%減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は330億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の増加2億57百万円、受取手形及び売掛金の減少1億12百万円などが影響したものです。

負債総額は227億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加6億62百万円、短期借入金の増加11億50百万円、長期借入金の減少10億円、賞与引当金の減少2億46百万円、防災製品補償損失引当金の減少2億77百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は△4億93百万円で、流動比率は97.6%となっております。

純資産は103億10百万円であり、自己資本比率は31.1%と、前連結会計年度末の31.5%からやや低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「持分法適用関係会社の異動（株式譲渡）、特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,399
受取手形及び売掛金	10,814	10,701
商品及び製品	1,617	1,650
仕掛品	1,902	1,941
原材料及び貯蔵品	2,016	1,911
繰延税金資産	476	310
その他	745	501
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	20,466	20,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,630	3,622
機械装置及び運搬具（純額）	2,192	2,228
工具、器具及び備品（純額）	712	705
土地	2,723	2,851
リース資産（純額）	35	32
建設仮勘定	163	274
有形固定資産合計	9,456	9,714
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675	1,535
長期貸付金	23	21
繰延税金資産	819	963
その他	190	187
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	2,650	2,648
固定資産合計	12,470	12,723
資産合計	32,936	33,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,463	10,126
短期借入金	6,916	8,066
未払金	1,264	1,219
未払法人税等	50	18
未払消費税等	32	11
賞与引当金	320	73
防災製品補償損失引当金	897	619
その他の引当金	17	4
その他	679	716
流動負債合計	19,643	20,856
固定負債		
長期借入金	1,066	66
退職給付引当金	1,630	1,650
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
その他	59	59
固定負債合計	2,899	1,919
負債合計	22,542	22,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,987	3,232
利益剰余金	△562	155
自己株式	△744	△744
株主資本合計	11,068	11,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△330
為替換算調整勘定	△476	△404
その他の包括利益累計額合計	△688	△735
少数株主持分	13	12
純資産合計	10,394	10,310
負債純資産合計	32,936	33,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,410	10,172
売上原価	7,908	9,207
売上総利益	501	965
販売費及び一般管理費	982	1,047
営業損失(△)	△481	△82
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	6	—
受取賃貸料	5	5
為替差益	32	89
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	11	26
営業外収益合計	74	136
営業外費用		
支払利息	11	14
持分法による投資損失	—	20
賃貸収入原価	4	6
寄付金	9	0
その他	8	13
営業外費用合計	34	55
経常損失(△)	△440	△1
特別利益		
固定資産売却益	172	3
補助金収入	46	12
特別利益合計	218	16
特別損失		
固定資産処分損	26	9
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	26	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△249	5
法人税、住民税及び事業税	53	20
法人税等調整額	△41	23
法人税等合計	12	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△37
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純損失(△)	△262	△35

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△117
為替換算調整勘定	35	72
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	50	△46
四半期包括利益	△211	△83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212	△82
少数株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年6月28日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、資本準備金701百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち754百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が754百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加いたしました。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、保有する株式会社赤尾（当社の持分法適用関連会社）の株式を、全て同社に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

保有資産の効率化および有効活用をはかるため、持分法適用関連会社である株式会社赤尾の当社保有全株式を同社に譲渡することといたしました。

なお、株式譲渡後も当社との取引は継続する予定であります。

2. 当該持分法適用関連会社の概要

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 名称 | 株式会社赤尾 |
| (2) 事業内容 | 消防機器・消防服等製造販売 |
| (3) 当社との取引内容 | 当社製品の販売先 |

3. 日程

- | | |
|------------|------------|
| 平成24年8月3日 | 取締役会決議(当社) |
| 平成24年8月3日 | 株式譲渡契約締結 |
| 平成24年8月10日 | 株式譲渡日(予定) |

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益見込額及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 譲渡株式数 | 360,000株 |
| (2) 譲渡価額 | 6億6百万円 |
| (3) 譲渡益見込額 | 95百万円 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | 0% |